

(別 紙)

## 北海道における遊休農地の情報提供の方法等の取扱いについて

平成 30 年 2 月 16 日

(公財) 北海道農業公社

平成 29 年 10 月 30 日付け 29 経営第 1751 号農林水産省経営局農地政策課長名による「利用意向調査を行った遊休農地の農地中間管理機構への情報提供及び農地中間管理機構による判断に係る留意事項等について」(以下「留意事項」という。)の通知に係る対応は、『「利用意向調査を行った遊休農地の農地中間管理機構への情報提供及び農地中間管理機構による判断に係る留意事項等について」に係る対応について』(平成 29 年 11 月 20 日付け農調第 515 号北海道農政部農業経営局農地調整課長通知。以下「農地調整課長通知」という。)のほか、公益財団法人北海道農業公社(以下「公社」という。)として北海道における遊休農地の情報提供の方法等の取扱いは下記のとおりとする。

### 記

#### 1 情報提供の報告様式

留意事項の記の 1 の(2)の農業委員会等(市町村を含む)から機構である公社への情報提供の報告様式は、農地調整課長通知の記の 1 の「平成 27 年に判定された遊休農地の措置について」(平成 28 年 9 月 2 日付け農調第 347 号北海道農政部農業経営局農地調整課長通知)の「利用意向調査対象農地一覧表(別添)」によるものとする。

#### 2 取得基準に適合しないと判断された遊休農地の取扱い

留意事項の記の 3 の(1)により、農業委員会等が改めて農地と判断した場合は、農地調整課長通知の記の 3 の「農地として確保すべき遊休農地リスト」により公社に通知し、公社はこのリストの内容を精査した情報についてホームページで公表するものとする。

なお、平成 29 年度までに勧告の対象外となったものについては、平成 30 年 3 月末日までに公社に通知するものとする。

平成 年度利用意向調査対象農地一覧表  
(農地中間管理機構への情報提供用)

(平成28年9月2日付け農調第347号北海道農政部農業経営局農地調整課長通知様式)

圃場 No.	所在	地目		面積 (a)		対象地の荒廃の状況	利用意向調査 発出月日	農業委員会から 見た対象農地の状況	所有者の意向
		農地台帳	登記簿	登記簿面積	実面積				
例1	〇〇町字〇〇〇〇番地00	畑	畑	200	200	雑草・笹が繁茂しているが、草刈り等で再生が可能	平成00年00月00日	<input checked="" type="checkbox"/> 確実に利用の見込みがある <input type="checkbox"/> 上記以外	<input type="checkbox"/> 自分で利用する <input type="checkbox"/> 農業委員会 <input checked="" type="checkbox"/> 円滑化団体 <input checked="" type="checkbox"/> 中間管理機構 <input type="checkbox"/> 何もしない <input type="checkbox"/> 未回答
例2	〇〇町字〇〇〇〇番地00	田	田	150	150	雑草・笹が繁茂しており、雑木がまばらに植生している。	平成00年00月00日	<input type="checkbox"/> 確実に利用の見込みがある <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外	<input type="checkbox"/> 自分で利用する <input type="checkbox"/> 農業委員会 <input type="checkbox"/> 円滑化団体 <input type="checkbox"/> 中間管理機構 <input checked="" type="checkbox"/> 何もしない <input checked="" type="checkbox"/> 未回答
1									
2									

利用意向調査対象農地一覧表への記載内容

- 1 【所在】 農地台帳の筆別表と同じ内容を記載してください。
- 2 【地目】 左側の農地台帳の欄については、農地台帳に記載している地目を、右側の登記簿の欄には、登記簿上の地目を記載してください。
- 3 【面積】 登記簿面積の欄に登記簿の面積を記載してください。登記簿面積と実際に利用できる面積が著しく異なる場合（20%以上の誤差）は、GIS等から算出した面積を記載してください。
- 4 【対象地の荒廃の状況】 対象地の荒廃の状況を記載してください。「利用が困難」「耕起等で利用することが可能」などの表現でも構いません。
- 5 【利用意向調査発出月日】 利用意向調査を発出した月日を記載してください。
- 6 【農業委員会から見た対象農地の状況】 該当する項目にチェックを入れてください。
- 7 【所有者の意向】 所有者の意向について該当する項目にチェックを入れてください。

※ 利用意向調査対象農地一覧表を提出する際には、別添の状況確認表・写真帳と併せて現地の図面を添付してください。

## 対象農地の状況確認表

圃場No.	確認する対象	確認部分	状況	各状況の詳細	チェック欄
1	雑草・雑木等の繁茂状況	地上	植生状況	①草、笹のみが繁茂	
				②草が繁茂及び木(竹)がまばらに植生 (灌木が生えているが径が6cm以下)	
				③草、木(竹)が繁茂 (径が6cmを超える灌木が生えている)	
		地下	根の状況	根の除去が必要 (地上の植生状況が②の場合)	
	根の除去が必要 (地上の植生状況が③の場合)				
	農地の状況	地上	均平状況	均平作業が必要	
湿害状況			暗渠等排水対策が必要		
礫の状況			除レキが必要		
2	雑草・雑木等の繁茂状況	地上	植生状況	①草、笹のみが繁茂	
				②草が繁茂及び木(竹)がまばらに植生 (灌木が生えているが径が6cm以下)	
				③草、木(竹)が繁茂 (径が6cmを超える灌木が生えている)	
		地下	根の状況	根の除去が必要 (地上の植生状況が②の場合)	
	根の除去が必要 (地上の植生状況が③の場合)				
	農地の状況	地上	均平状況	均平作業が必要	
湿害状況			暗渠等排水対策が必要		
礫の状況			除レキが必要		

チェック欄には、該当する項目に○印を記載してください。

ほ場番号 1

撮影年月日

現状の写真を貼付してください。

ほ場番号 2

撮影年月日

現状の写真を貼付してください。

ほ場番号 3

撮影年月日

現状の写真を貼付してください。

## 農地として確保すべき遊休農地リスト

〇〇〇町農業委員会

所在	地目		面積		所有者名	法32条の 利用意向調査 の結果	法第35条第1項による 協議の申入れ・情報提供 の年月日	法第35条第2項ただし 書きによる通知・情報提 供の結果の通知年月日	農地として確保すべき遊休 農地であるとする状況・ 理由等	地域としての 対応	備考
	農地台帳	登記簿	登記簿面積	実面積							
							平成 年 月 日 平成 年 月 日	平成 年 月 日 平成 年 月 日			
							平成 年 月 日 平成 年 月 日	平成 年 月 日 平成 年 月 日			
							平成 年 月 日 平成 年 月 日	平成 年 月 日 平成 年 月 日			
							平成 年 月 日 平成 年 月 日	平成 年 月 日 平成 年 月 日			
							平成 年 月 日 平成 年 月 日	平成 年 月 日 平成 年 月 日			
							平成 年 月 日 平成 年 月 日	平成 年 月 日 平成 年 月 日			

注)1 「法第35条第1項による協議の申入れ・情報提供の年月日」欄には、上段には法第35条第1項による協議の申入れ年月日を記入し、下段には運用通知第3の5の(3)による機構への情報提供年月日を記入する。

2 「法第35条第2項ただし書きによる通知・情報提供の結果の通知年月日」欄には、上段には法第35条第2項ただし書きによる機構からの通知年月日を記入し、下段には運用通知第3の5の(3)による機構からの通知年月日を記入する。